

府内市町村の動き



高槻市

- 高槻市は、北摂初となる「高槻市地域新エネルギービジョン」を策定した。

これは、太陽光発電やバイオマス熱利用といった温暖化防止に貢献する新エネルギーの導入などを進めるもの。

市域の約半分が森林という地域特性を踏まえ、「太陽エネルギーの利用」や「バイオマスエネルギーの利用」など4つを重点テーマに設定。今後、住宅用太陽光発電設備に対する補助金制度や、基金の創設などについて検討する。

市ではこのビジョンを基に、「環境にやさしいエコシティたかつき」の実現につなげたい考え。



和泉市

- 和泉市は、市内の小学校で実施した商品企画の体験授業において、児童らが企画したタオルや携帯電話ストラップを商品化した。

これは、市内の小学校がキャリア教育の一環として実施したもの。

同商品は、市内の児童が市場調査や価格調査を実際に行い、地元の名所や伝説などをモチーフにデザインし、地場産業である繊維工場やガラス細



工の製作所の協力で作製した。

また、制作費などの諸経費は、株式会社の形態を真似て、教師や保護者から1株500円が出資してもらい調達した。

市では、この取組を通じ、子どもたちに望ましい職業観を醸成し、市を支える人材育成に繋げていきたい考え。



泉大津市

- 泉大津市は、総合スーパー「イズミヤ」と、「大規模災害発生時の救援物資の供給等に関する協定」を締結した。

同協定には、食料品や衣類をはじめとした生活必需品の被災地への供給、店舗駐車場の避難場所としての使用、協働による防災訓練の定期的な実施などの条項が盛り込まれている。

市では、今後も地域の民間事業者と多種・多様な災害協定を結んでいく方針。



岸和田市

- 岸和田市は、岸和田城を観光資源として有効活用するための「岸和田城条例」を制定した。

これは、同城を市の名物、だんじりのような観光資源に育て上げ、地域の活性化を図ろうとするもの。

市では、指定管理者を導入し、民間から城の活用に関するアイデアを取り入れるなど、天守閣ややぐらの有効利用を図っていきたい考え。

全国の市町村の動き

東京都荒川区

- 荒川区は、経験や能力に応じて非常勤職員に職層制度を設けた。

対象者は、事務嘱託員や図書館司書などで、「一般非常勤」、経験6年以上の職員から選考する「主任非常勤」、複数の非常勤の中で係長に準じた役割を果たす「総括非常勤」の3つの階層を設け、職層ごとに報酬を設定する。

区では常勤職員に準じた研修や勤務評定を実施するなど、この取組を充実させ、非常勤職員のやる気を引き出し、行政サービスの充実につなげたい考え。

裏面では子育て支援、子どもの安全プロジェクトなどソフト面も含めた施策を、写真を活用しながら紹介している。

市では、この取組を通じ、市民に自分のまちで行われている事業や市全体へのまちづくりへの関心を高めてもらいたい考え。



東京都八王子市

- 八王子市は、大学生らを対象に、市長と1日行動をとる「市長のかばん持ち」体験を実施する。

面接選考で選ばれた実習生6名が、マナーや公務員の守秘義務などについて講義を受けた上で、「かばん持ち」を体験し、実習終了後、報告書を提出するもの。

市ではこの取組を通じ、実習生に市長の行動や言動に触れることにより、自治体経営に関心を持ってもらいたい考え。

香川県東かがわ市

- 東かがわ市は、市内にある出張所を地域の郵便局内へ移設した。

これは、出張所を廃止することで、コストの削減を図ろうとするもので、市職員は郵便局員と机を並べて業務を行う。

移設にあたり、住民票や納税証明書などの発行については、郵政官署取扱法に基づき郵便局に委託し、これまで設置していた所長ポストを廃止する。

市ではこの取組を通じ、行革の要請と市民サービスの維持を両立させるとともに、ワンストップサービスの実現を図りたい考え。

広島県三原市

- 三原市は、「プロジェクトマップ」を作製し、市役所や各支所などで希望者に無料配布した。

これは、市の全域図に道路や下水道など、市の今後行う工事計画などハード面の71事業を色分けして示したもの。